債券パワード・インカムファンド（資産成長型）
愛称 パワード・インカム
ウィークリー・アップデート①

追加型投信／海外／債券

Weekly Update

販売補助資料



2026年11月2日～11月6日(基準価額は2026年10月29日～11月4日の米国債券市場を反映)

- ✓ 当ファンド(資産成長型)の2026年11月6日の基準価額は、前週末比176円高の5,428円となりました。
- ✓ 先週は、11月2日のトランプ米大統領によるイラン攻撃否定に伴うエネルギー価格の下落でインフレ懸念が後退したことや、4日の米中間選挙の結果、政権政党と議会多数派が異なる体制となることで政府の支出拡大に歯止めがかかり、財政悪化が抑制されるとの見方が強まったなどから、金利が低下(債券価格は上昇)したためキャピタルゲインが発生しました。
- ✓ インカム収入は11.8円、利回り(週平均、信託報酬控除後)は9.6%程度となっています。

パワード・インカム（資産成長型）

日々の値動きをキャピタルとインカム、その他に分解 | 積み上がりを確認 | 日々のポジションを確認 | ポジション毎の変動要因を確認

	基準価額	前日比	変動要因			累積インカム収入(その他控除後)	投資比率				変動要因			
			インカム	キャピタル	その他		米国債	米ジニーメイ債	米投資適格社債	米ハイイールド社債	米国債	米ジニーメイ債	米投資適格社債	米ハイイールド社債
2026年10月19日	5,157円	95円	1.7円	94.1円	▲0.7円	2,643円	50%	50%	107%	226%	18円	13円	27円	36円
2026年10月20日	5,128円	▲29円	1.6円	▲30.4円	▲0.2円	2,644円	50%	50%	107%	226%	▲1円	▲3円	0円	▲24円
2026年10月21日	5,092円	▲36円	4.9円	▲40.6円	▲0.2円	2,649円	50%	50%	107%	226%	▲6円	▲7円	▲16円	▲6円
2026年10月22日	5,107円	15円	1.7円	13.6円	▲0.2円	2,650円	50%	50%	107%	226%	3円	5円	8円	▲1円
2026年10月23日	5,120円	13円	1.7円	11.6円	▲0.2円	2,652円	50%	50%	107%	226%	▲5円	▲1円	4円	13円
2026年10月26日	5,247円	127円	1.7円	126.1円	▲0.7円	2,653円	50%	50%	107%	226%	33円	24円	43円	27円
2026年10月27日	5,207円	▲40円	1.6円	▲41.4円	▲0.3円	2,654円	50%	50%	107%	226%	▲6円	▲3円	▲11円	▲20円
2026年10月28日	5,239円	32円	4.9円	27.4円	▲0.2円	2,659円	50%	50%	107%	226%	▲1円	3円	9円	21円
2026年10月29日	5,277円	38円	1.6円	36.7円	▲0.3円	2,660円	50%	50%	107%	226%	▲1円	2円	3円	33円
2026年10月30日	5,252円	▲25円	1.5円	▲26.3円	▲0.3円	2,661円	50%	50%	118%	237%	▲7円	▲5円	▲15円	1円
2026年11月2日	5,301円	49円	1.7円	48.1円	▲0.8円	2,662円	50%	50%	118%	237%	10円	8円	18円	13円
2026年11月4日	5,312円	11円	1.7円	9.8円	▲0.5円	2,663円	50%	50%	118%	237%	11円	8円	15円	▲24円
2026年11月5日	5,349円	37円	5.1円	32.2円	▲0.3円	2,668円	50%	50%	118%	237%	6円	5円	6円	21円
2026年11月6日	5,428円	79円	3.4円	75.9円	▲0.3円	2,671円	50%	50%	118%	237%	1円	5円	15円	57円

出所：バークレイズ証券提供資料より作成。基準価額の計算において信託報酬は控除されています。上記変動要因の金額は簡易的に算出したものです。キャピタルとインカム、その他の金額は小数第二位を四捨五入しているため内訳の合計が前日比や累積インカム収入(その他控除後)と一致しない場合があります。ポジション毎の変動要因はキャッシュ比率や為替レート、信託報酬、四捨五入などの影響により内訳の合計と前日比が一致しない場合があります。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）
愛称 パワード・インカム
ウィークリー・アップデート②

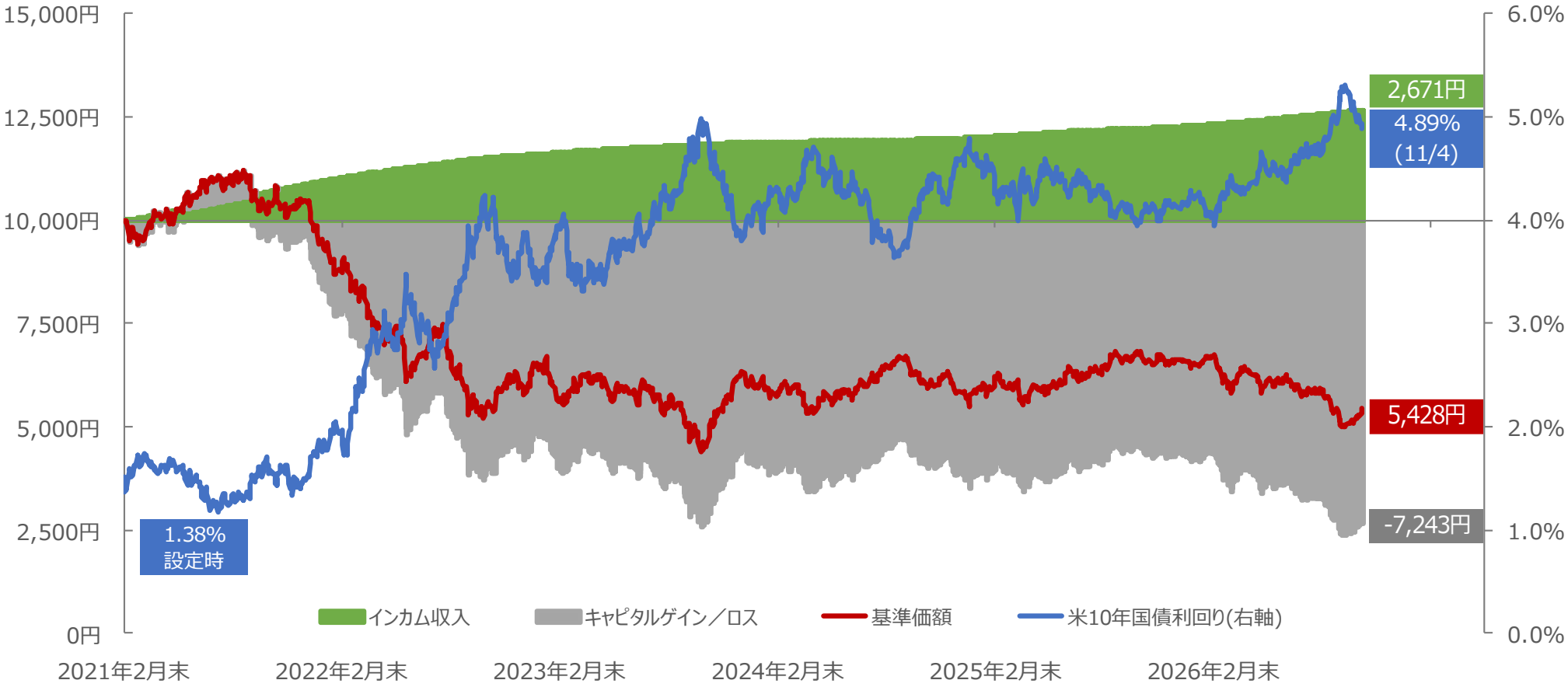
追加型投信／海外／債券

Weekly Update

販売補助資料

当ファンド(資産成長型)の基準価額と変動要因と米10年国債利回りの推移

(2021年2月26日～2026年11月6日)



出所：バークレイズ証券提供資料より作成。基準価額の計算において信託報酬は控除されています。上記変動要因の金額は簡易的に算出したものです。インカム収入はP1の(その他)控除後です。キャピタルゲイン／ロスとインカム収入の金額は円未満を四捨五入しているため内訳の合計が基準価額の10,000円からの損益と一致しない場合があります。米10年国債利回りは2営業日前の値を表示しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）
愛称 パワード・インカム
ウィークリー・アップデート③

追加型投信／海外／債券

Weekly Update

販売補助資料



2026年11月2日～11月6日(基準価額は2026年10月29日～11月4日の米国債券市場を反映)

- ✓ 当ファンド(毎月分配型)の2026年11月6日の基準価額は、前週末比113円高の3,507円となりました。
- ✓ 先週は、11月2日のトランプ米大統領によるイラン攻撃否定に伴うエネルギー価格の下落でインフレ懸念が後退したことや、4日の米中間選挙の結果、政権政党と議会多数派が異なる体制となることで政府の支出拡大に歯止めがかかり、財政悪化が抑制されるとの見方が強まったなどから、金利が低下(債券価格は上昇)したためキャピタルゲインが発生しました。
- ✓ インカム収入は7.6円、利回り(週平均、信託報酬控除後)は9.6%程度となっています。

パワード・インカム（毎月分配型）

日々の値動きをキャピタルとインカム、その他に分解

積み上がりを確認

日々のポジションを確認

ポジション毎の変動要因を確認

	基準価額	前日比	変動要因				累積インカム収入(その他控除後)	累積分配金	投資比率				変動要因			
			インカム	キャピタル	その他	分配金			米国債	米ジニーメイ債	米投資適格社債	米ハイイールド社債	米国債	米ジニーメイ債	米投資適格社債	米ハイイールド社債
2026年10月19日	3,332円	62円	1.1円	61.4円	▲0.5円	0円	2,293円	2,428円	50%	50%	107%	226%	12円	9円	18円	24円
2026年10月20日	3,313円	▲19円	1.0円	▲19.9円	▲0.2円	0円	2,294円	2,428円	50%	50%	107%	226%	▲1円	▲2円	0円	▲16円
2026年10月21日	3,290円	▲23円	3.2円	▲26.0円	▲0.2円	0円	2,297円	2,428円	50%	50%	107%	226%	▲4円	▲5円	▲10円	▲4円
2026年10月22日	3,300円	10円	1.1円	9.1円	▲0.2円	0円	2,298円	2,428円	50%	50%	107%	226%	2円	3円	5円	▲1円
2026年10月23日	3,308円	8円	1.1円	7.1円	▲0.2円	0円	2,299円	2,428円	50%	50%	107%	226%	▲3円	▲1円	2円	9円
2026年10月26日	3,390円	82円	1.1円	81.4円	▲0.5円	0円	2,299円	2,428円	50%	50%	107%	226%	22円	16円	29円	18円
2026年10月27日	3,364円	▲26円	1.0円	▲26.9円	▲0.2円	0円	2,300円	2,428円	50%	50%	107%	226%	▲4円	▲2円	▲7円	▲13円
2026年10月28日	3,385円	21円	3.1円	18.0円	▲0.2円	0円	2,303円	2,428円	50%	50%	107%	226%	▲1円	2円	6円	14円
2026年10月29日	3,410円	25円	1.0円	24.1円	▲0.2円	0円	2,304円	2,428円	50%	50%	107%	226%	▲1円	2円	2円	22円
2026年10月30日	3,394円	▲16円	1.0円	▲16.8円	▲0.2円	0円	2,305円	2,428円	50%	50%	118%	237%	▲5円	▲3円	▲9円	1円
2026年11月2日	3,426円	32円	1.1円	31.4円	▲0.5円	0円	2,305円	2,428円	50%	50%	118%	237%	6円	6円	12円	8円
2026年11月4日	3,432円	6円	1.1円	5.2円	▲0.3円	0円	2,306円	2,428円	50%	50%	118%	237%	7円	5円	10円	▲15円
2026年11月5日	3,456円	24円	3.3円	20.9円	▲0.2円	0円	2,309円	2,428円	50%	50%	118%	237%	4円	3円	4円	14円
2026年11月6日	3,507円	51円	2.2円	49.0円	▲0.2円	0円	2,311円	2,428円	50%	50%	118%	237%	0円	3円	10円	38円

出所：バークレイズ証券提供資料より作成。基準価額の計算において信託報酬は控除されています。上記変動要因の金額は簡易的に算出したものです。キャピタルとインカム、その他の金額は小数第二位を四捨五入しているため内訳の合計が前日比や累積インカム収入(その他控除後)と一致しない場合があります。ポジション毎の変動要因はキャッシュ比率や為替レート、信託報酬、四捨五入などの影響により内訳の合計と前日比が一致しない場合があります。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）
愛称 パワード・インカム
ウィークリー・アップデート④

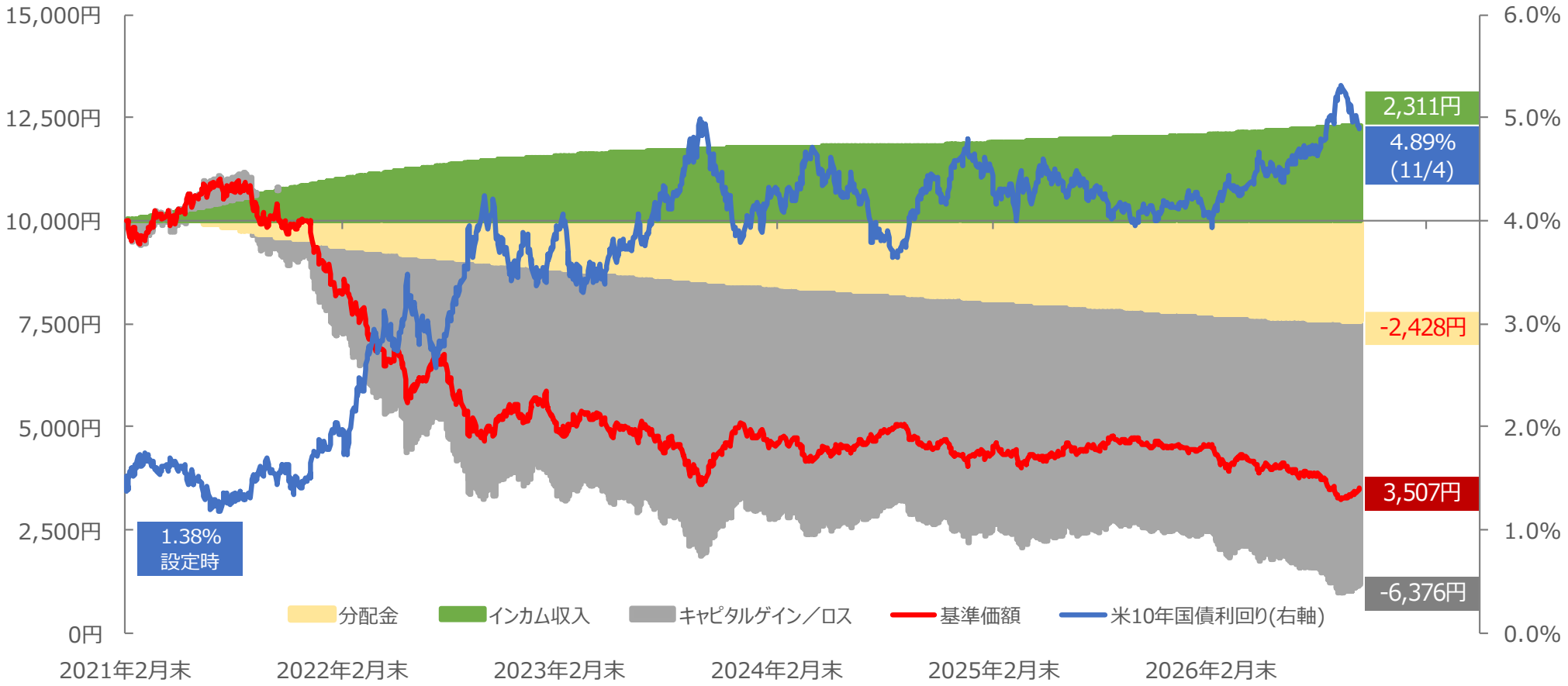
追加型投信／海外／債券

Weekly Update

販売補助資料

当ファンド(毎月分配型)の基準価額と変動要因と米10年国債利回りの推移

(2021年2月26日～2026年11月6日)



出所：バークレイズ証券提供資料より作成。基準価額の計算において信託報酬は控除されています。上記変動要因の金額は簡易的に算出したものです。インカム収入はP3の(その他)控除後です。キャピタルゲイン／ロスとインカム収入の金額は円未満を四捨五入しているため内訳の合計が基準価額の10,000円からの損益と一致しない場合があります。米10年国債利回りは2営業日前の値を表示しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

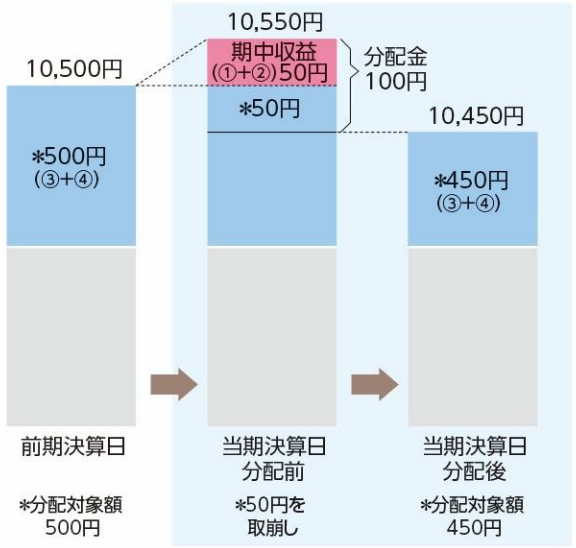
投資信託で分配金が支払われるイメージ



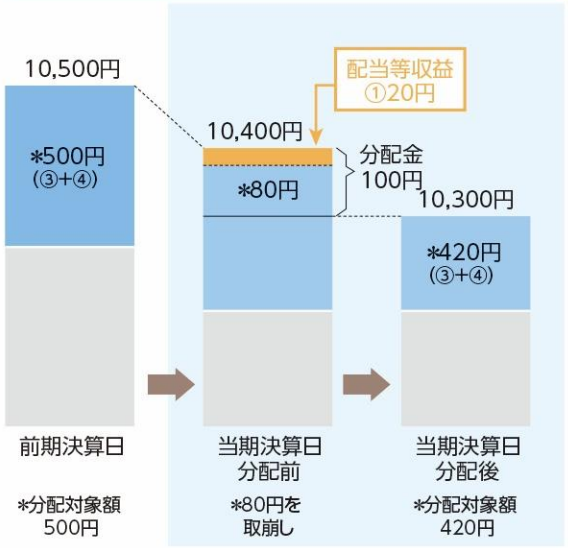
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

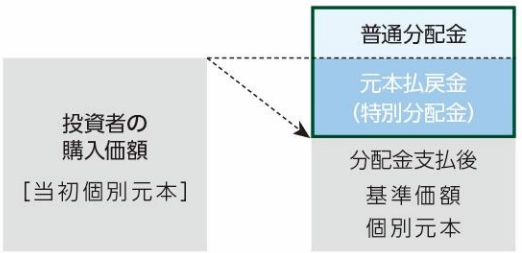


（注）分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

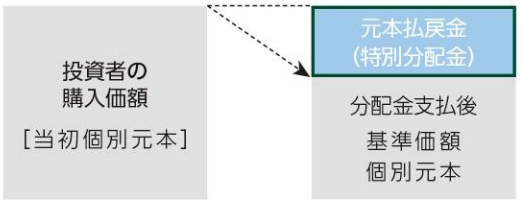
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●ファンドの主なリスクは以下のとおりです。
※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。 為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク(プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。)この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

お申込みメモ



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
決算日	毎月分配型　原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型　原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型　毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型　毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託期間	2028年3月8日まで(設定日　2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく手数料等について／ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概要



投資者が直接的に負担する費用

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。　※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	毎月分配型　ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%（税抜1.38%）を乗じた額です。運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型　ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%（税抜1.38%）を乗じた額です。運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%（税抜0.21%） ※上記のほか、「パワード・インカム戦略」の管理費用（年率0.25%）、当戦略が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
実質的な運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して概ね1.749%（税込・年率）程度となります。 ※ファンドの運用管理費用（信託報酬）年率1.518%（税抜1.38%）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等（年率0.231%）を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用（信託報酬）は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンド監査にかかる費用　・有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用　・信託財産に関する租税　等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

販売会社一覧

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）（愛称　パワード・インカム）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）　2026年10月30日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○				
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）（愛称　パワード・インカム）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）　2026年10月30日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		

＜備考欄の表示について＞
※１　記載の日付より新規お取扱いを開始します。
※２　記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
※３　新規のお取扱いを行っておりません。

＜ご留意事項＞
・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。